

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	130,956	100.0	143,752	100.0	12,795	8.9
流動資産	(47,551)	(36.3)	(50,888)	(35.4)	(3,337)	(6.6)
現金及び預金	15,613		4,533		11,080	
受取手形	3,116		5,784		2,668	
売掛金	16,856		17,257		401	
有価証券	1,386		4,586		3,200	
自己株式	0		1		0	
商品及び製品	7,081		8,121		1,039	
原材料	184		297		113	
仕掛品	564		785		221	
貯蔵品	48		70		21	
その他の流動資産	2,842		9,644		6,802	
貸倒引当金	144		195		51	
固定資産	(83,405)	(63.7)	(92,863)	(64.6)	(9,458)	(10.2)
有形固定資産	(44,749)	(34.2)	(50,072)	(34.8)	(5,322)	(10.6)
建物	18,411		21,359		2,948	
構築物	516		631		115	
機械装置	171		314		143	
車両運搬具	15		16		1	
工具器具備品	402		495		92	
土地	25,202		27,224		2,021	
建設仮勘定	30		30		0	
無形固定資産	(994)	(0.8)	(319)	(0.2)	(675)	(211.3)
商標権	31		33		1	
ソフトウェア	686		-		686	
その他の無形固定資産	276		286		10	
投資等	(37,660)	(28.7)	(42,472)	(29.6)	(4,811)	(11.3)
投資有価証券	11,046		12,065		1,019	
子会社株式	16,498		19,871		3,372	
出資金	368		371		3	
子会社出資金	578		578		-	
長期貸付金	5,034		3,655		1,379	
その他の投資等	5,577		6,280		703	
貸倒引当金	1,443		351		1,092	
合 計	130,956	100.0	143,752	100.0	12,795	8.9

(単位 百万円)

科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
(負 債 の 部)	76,852	58.7	82,670	57.5	5,818	7.0
流 動 負 債	(58,939)	(45.0)	(32,905)	(22.9)	(26,034)	(79.1)
支 払 手 形	6,504		6,834		329	
買 掛 金	2,488		2,503		15	
短 期 借 入 金	15,000		15,000		-	
1年以内返済予定長期借入金	30,000		-		30,000	
未 払 金	88		430		342	
未 払 法 人 税 等	86		111		24	
未 払 消 費 税 等	103		404		301	
未 払 費 用	2,363		4,325		1,962	
預 り 金	186		427		241	
返 品 調 整 引 当 金	1,404		1,839		435	
賞 与 引 当 金	674		795		121	
設 備 関 係 支 払 手 形	40		233		193	
固 定 負 債	(17,912)	(13.7)	(49,765)	(34.6)	(31,852)	(64.0)
転 換 社 債	4,955		5,571		616	
長 期 借 入 金	10,000		40,000		30,000	
退 職 給 与 引 当 金	2,651		3,903		1,251	
役 員 退 職 金 引 当 金	272		260		11	
そ の 他 の 固 定 負 債	34		30		3	
(資 本 の 部)	54,103	41.3	61,081	42.5	6,977	11.4
資 本 金	(48,900)	(37.3)	(48,900)	(34.0)	(-)	(-)
法 定 準 備 金	(24,206)	(18.5)	(24,206)	(16.8)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	24,206		24,206		-	
剰 余 金	(19,002)	(14.5)	(12,025)	(8.3)	(6,977)	(-)
当 期 未 処 分 利 益	19,002	14.5	12,025	8.3	6,977	
(うち当期純利益)	(6,977)		(12,025)		(5,047)	
合 計	130,956	100.0	143,752	100.0	12,795	8.9

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	102,419	100.0	114,928	100.0	12,509	10.9
売上原価	62,844	61.4	72,557	63.1	9,713	13.4
売上総利益	39,574	38.6	42,370	36.9	2,795	6.6
販売費及び一般管理費	41,410	40.4	45,409	39.5	3,998	8.8
営業利益	1,836	1.8	3,039	2.6	1,202	-
営業外損益						
営業外収益	(1,992)	(1.9)	(7,128)	(6.2)	(5,136)	(72.1)
受取利息及び配当金	588		630		42	
その他の営業外収益	1,403		6,497		5,093	
営業外費用	(1,654)	(1.6)	(2,927)	(2.6)	(1,272)	(43.5)
支払利息及び割引料	934		1,270		336	
その他の営業外費用	720		1,656		936	
経常利益	1,498	1.5	1,162	1.0	2,661	-
(特別損益の部)						
特別利益	(6,030)	(5.9)	(4,275)	(3.7)	(1,755)	(41.1)
固定資産売却益	4,674		4,275		399	
投資有価証券売却益	1,356		-		1,356	
特別損失	(11,469)	(11.2)	(17,402)	(15.1)	(5,932)	(34.1)
有価証券等評価損	453		-		453	
固定資産売却損	-		1,281		1,281	
固定資産除却損	1,219		-		1,219	
投資有価証券売却損	-		96		96	
子会社株式評価損	6,464		11,500		5,035	
子会社支援・整理損	-		2,400		2,400	
貸倒引当金繰入	1,158		-		1,158	
退職特別加算金等	596		1,368		772	
その他	1,577		755		822	
税引前当期利益	6,937	6.8	11,965	10.4	5,027	-
法人税・住民税及び事業税額	40	0.0	60	0.1	20	33.3
当期純利益	6,977	6.8	12,025	10.5	5,047	-
前期繰越利益	12,025		-			
当期末処分利益	19,002		12,025			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券、子会社株式、出資金及び子会社出資金は、移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、税法の規定による定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)の外、特定の債権につき所要見込額を計上しております。

(2)返品調整引当金

返品による損失に備えるため、全商品の販売について税法と同一の計算方法により引当てております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を引当てております。

(4)退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合期末要支給額(但し、調整年金部分を除く)から適格退職年金資産残高相当額を控除した額を計上しております。

(5)役員退職金引当金

商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に独立掲記しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

当期より税効果会計を適用しておりますが、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	平成13年 1 月期	平成12年 1 月期
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,387	26,785
2. 担保に供している資産		
建 物	15,900	18,195
土 地	21,978	22,813
3. 偶発債務		
保証債務	3,707	6,579
保証予約 (経営指導念書含む)	1,025	1,230
(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	6,822	5,102
減価償却累計額相当額	2,231	1,703
期末残高相当額	4,591	3,398
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1,321	956
(1 年 超)	3,269	2,442
合 計	4,591	3,398
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	同 左
支払リース料、減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	1,237	1,180
減 価 償 却 費 相 当 額	1,237	1,180
減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

比較損失処理案

(単位 百万円)

科目	期別	平成13年1月期	平成12年1月期
	当期末処理損失		19,002
これを次の通り処理いたします。			
次期繰越損失		19,002	12,025

比較部門別売上高

(単位 百万円)

部門別	期別		平成13年1月期		平成12年1月期		対前期増減 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
肌着・靴下	17,622	17.2%	22,267	19.4%	20.9%		
紳士	14,275	13.9	16,390	14.3	12.9		
婦人	42,565	41.6	47,814	41.6	11.0		
子供・ベビー	5,646	5.5	8,340	7.3	32.3		
ショップ	18,764	18.3	17,013	14.8	10.3		
その他	3,544	3.5	3,100	2.6	14.3		
合計	102,419	100.0	114,928	100.0	10.9		

(注)「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

有価証券の時価等

当期については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

（単位 百万円）

	平成12年 1 月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	4,587	3,449	1,137
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,587	3,449	1,137
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	8,817	9,015	197
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,817	9,015	197
合 計	13,405	12,465	939

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

2 . 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(前 期)
百万円

固定資産 非上場株式	23,119
(うち関係会社株式)	(21,812)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

通貨関連

（単位 百万円）

区分	種類	平成12年1月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	1,598	-	1,538	60
	売 建 米ドル	21	-	22	0
合 計		1,619	-	1,560	60

- （注）1 . 為替相場については、先物相場を使用しております。
2 . 為替予約取引は、当社の海外輸入製品の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動（平成13年4月26日付）

（1）新任取締役候補

代表取締役副社長	竹下 直慶	（現 顧問）
取締役 生産物流本部長	佐藤 勉	（現 生産物流本部長）
取締役 第一営業本部長 兼レディス事業部長	北山 晴夫	（現 執行役員 第一営業本部長 兼レディス事業部長）
取締役 第三営業本部長 兼アカスキー外事業部長	中村 実	（現 執行役員 第三営業本部長 兼アカスキー外事業部長）

（2）新任監査役候補

監査役（常勤）	高島 久治	（現 取締役 アカスキー外担当）
---------	-------	------------------

（3）退任予定取締役

現 代表取締役専務 第一営業本部・第二営業本部 ・第三営業本部担当兼営業推進本部担当	龍神 征武
現 取締役 アカスキー外担当	高島 久治

（4）退任予定監査役

現 監査役（常勤）	加藤 裕康
-----------	-------